

第八章 營業の概況

一 業務拡張

外国との貿易が再開され、国内的にも国際的にも商取引が複雑化せざるを得ない状況の中で、政府は、昭和二十六年六月八日、商法を改正した。これによって、当社は、従来からの定款を改正する必要を生じ、同年九月十五日これまでの定款第二条を、左のように改正した。

第二条 当会社は左の營業を営むことを目的とする

- 一 百貨の陳列販売業
- 二 度量衡器、計量器、測量器、測定器械器具等の販売業
- 三 煙草、医薬品等の販売業
- 四 図書、雑誌の出版業
- 五 インキ、万年筆の製造業
- 六 写真業、貸室業、飲食營業
- 七 前記の各号に掲ぐる商品の輸出入業

八 以上の各号に附帶する一切の業務

以上である。

新たに營業目的に加えられたのは、第三項と第六項である。貸室業は、本館の落成後、高層部の部屋を賃貸することを予定していたからである。

二 資本金の伸張

(一) 昭和二十七年の増資

当社の主な事業である外国書籍の輸入販売に就いても、他の個所で触れたように、次第に量のみならず金額の面でも順調に増加し、事務機械も同様の経過を歩みつづけており、自社製品の製造販売も軌道に乗って、前途の展望は非常に明るくなってきていた。けれども、一方において進行中の本社社屋の建設資金も、營業の運転資金も、たえまなく進行するインフレーションの影響を受けて、益々多額の資金を要する状況にあった。このような事情が重なり合ったので、当社は更に増資することになった。

かくて、昭和二十六年十二月、「増資目論見書」を公表、増資を要する事情を次の如く述べた。

本社新館の工事費調達計画の一環をなすもので今後の所要工事費二億五千三〇万円の資金は、借入金により一億三千万円、本工事竣工後遊休化する設備の売却により六千三〇万円、残余の六千万円を本増資により獲得しようとするものであるが、借入金は設備資金の貸出制限を行う金融機関に対しこれ以上期待をかけることは

望みなく、又運転資金をさいて設備に固定させることは事業の運営に支障を来たすので遊休化する設備の売却による資金をも計上したが尚且つ不足を生ずる関係から増資を予定した。従って本社新館建設工事完遂に本増資が必要となった。

而して、一株の発行価格を五〇円、募集の決定方法及び期日は、昭和二十六年十二月十日午後五時現在の株主に對し所有株式一株につき一株の割合で割当て、申込期日を昭和二十七年一月十一日から二十一日の十日間とし、申込と同時に一株につき五〇円を申込証拠金として払込むこととした。払込期日は昭和二十七年二月一日であった。いうまでもなく申込証拠金は、この時点で払込金に充てられたのである。総株数百二十万株であった。

この新規募集株式の払込期日の前において、昭和二十六年十二月十日午後五時現在の株主に対し所有株式一株に對し一株の割合で三千万円を無償増資し、昭和二十七年一月二十一日現在資本金九千万円となった。この無償増資は昭和二十五年の資産再評価によって生じた差益―再評価積立金を充てた。而して株主割当による募集株金額六千万円を得て、同年二月一日現在の資本金額は一億五千万円となったのである。

(二) 子会社合併による資本増加

当社は、昭和二十八年三月十六日開催の定時株主總會に於て、資本金一、〇〇〇万円の丸善出版株式会社を、一対一の条件で、当社へ合併することを承認されたので、当社の資本金は一億六千万円となった。そして丸善出版株式会社資本金一、〇〇〇万円に對し新株二〇万株（一株五〇円）の新株式を発行、昭和二十八年七月七日、東京証券取引所へ上場した。

前記の三月十六日定時株主総会に於いて、当社に対して株主磯野義雄（持株数五、〇〇〇株）、同磯野正雄（磯野義雄令息 持株数五、〇〇〇株）、同株式会社磯野農園（代表取締役磯野義雄 持株数七〇、四〇〇株）、同株式会社東山証券（代表取締役磯野義雄―株主名簿記載取締役会長船田一雄 持株数七五、〇〇〇株）の四者から三月十日附書面で商法第二四五条の二に基づく、合併反対の通告があった。そして総会当日磯野義雄が前記諸氏の委任状を以て議決権を行使、合併に反対したが、当日の総会で合併は承認された。そこで磯野氏から株式買収の要求がなされた。けれども、その要求書には売渡価格について明示がなく、単に「公正な価格」と表示されていたのみであった。そこで当社は、この点について数次の交渉を行ったが、交渉は纏まらず、昭和二十八年五月十五日で、商法で定められた協議期間、六十日を経過して了った。この期間が過ぎると三十日以内に価格決定の請求を裁判所に請求出来るのであるが、結局、磯野氏は請求を行わなかった。かようにして、この買取り請求は有耶無耶のうちに経過したのである。

(三) 昭和二十八年の増資

昭和二十七年二月一日の増資は、本社建築に要する経費をも見込んでの計画であったが、勿論その額で本社建築が済むわけがなかった。可成りの不足が生じることは、当初から覚悟していた。いよいよ工事が終了して見ると九千万円ほど不足になった。その上、札幌支店改築、神戸営業所の新築にも相当の金が必要となった。

そこで、昭和二十八年三月二十七日、臨時取締役会を開き、増資を決定した。その内容は次の如くであった。

新規募集株式三八〇万株中、三二〇万株は昭和二十八年六月十日現在の株主に、三〇万株は当社の役員及び従業

員に割当、残り三〇万株を一株につき七五円以上で公募する。申込期日は昭和二十八年七月十日から二十日まで、払込期日は昭和二十八年八月一日。

このたびの増資で得た手取金は一億九千六百六十一万七千円で、それは、次のような用途に充てた。

設備資金 本社新館工事費（未払分）

九〇、〇〇〇千円

札幌支店改築工事費

二〇、〇〇〇千円

神戸営業所新築工事費

一〇、〇〇〇千円

計

一二〇、〇〇〇千円

運転資金 洋書部門拡張と外国製日用品輸入

販売再開に要する輸入資金

七一、六一七千円

このようにして終戦時資本金五〇〇万円であった当社は、昭和二十八年八月一日現在三億五千万円の資本金を有するに至った。

(四) 再評価積立金の変動

昭和二十九年十月一日附で、東京都千代田区淡路町二丁目の土地建物に対する補償金が交附された。同所の当社淡路町ビルの地下を、帝都高速度交通営団の丸の内線布設のための掘削により地上の建造物に影響を与えたとして当社建物に対し再評価が行われ、再評価額一二、九八六、五六四円から再評価直前の帳簿価額六六六、〇七八円を引いた差額一二、三二〇、四八六円が交附されたのであった。元来この土地は永楽不動産株式会社の所有によるも

のであったが、地下鉄貫通のためのマイナス的影響は地上物件に限り認められたわけである。

なお、これに先だち昭和二十八年四月三十日、丸善出版株式会社の吸収合併により継承した再評価積立金二三六万八〇〇〇円と、右の再評価によって生じた差額一、二三二万余円とは、再評価積立金に組み入れられた。

三 営業成績の概況

昭和二十六年から三十年の営業状況は、既に洋書・和書・事務機械・文具・洋品の部で略記してきた。

ここでは、まず、この期間における各商品別の売上高を掲げて見よう。

(単位千円)

商品名	年度	昭和二十六年度	昭和二十七年度	昭和二十八年度	昭和二十九年度	昭和三十年度
書籍雑誌		八五一、二四八	一、二四二、一九八	一、六〇七、六二二	一、六五三、一九七	一、七七五、九一四
インキ		一五七、〇九一	一三六、七七〇	一五二、五九四	一三三、〇二二	一三九、一三〇
万年筆		一二、九六一	一二、五七一	一七、三五二	一五、四二二	一八、二六六
文具		二三一、九六一	二八三、三〇九	三八一、七七二	三九一、一七二	四三六、三四六
機械		一三八、〇三六	二三四、五三五	三二四、六〇二	二九七、六二四	三二一、五六五
洋品		三〇七、一一四	三八〇、二四六	五七一、一六四	六〇四、四七六	五三一、五五九
その他		六〇、九〇一	七〇、一八八	一〇〇、〇〇四	一〇二、四六三	一〇一、三六八
計		一、七五九、三二二	二、三五九、八一七	三、一五五、一〇八	三、一九七、三六六	三、三二四、一四八

この期間では、書籍部門の売上が他部門の売上合計以上で、しかも年々著しい伸びを示している。洋書はその書籍部門の半ば以上の売上であった。他の部門では、一部の商品に例外はあったけれども昭和三十年では、昭和二十六年に比して、大体において売上増を示している。

次に、同じ期間の店別売上高を見よう。

自昭和二十六年至三十年店別売上表

店名	年度				
	昭和二十六年度	昭和二十七年度	昭和二十八年度	昭和二十九年度	昭和三十年度
本社	七一八、九九四	九七一、八七二	一、五二七、〇五四	一、五四一、二八二	一、五八五、六〇一
神田支店	四四、六〇八	二九、二二六	本店に合併		
名古屋支店	二〇一、八七六	二六〇、二八九	三二八、四八五	三三二、四七二	三五五、一九四
大阪支店	一五三、一四五	二二六、一九九	二七三、五六一	二五七、二〇〇	二六一、四六〇
京都支店	一二一、七〇八	一六五、四二七	一九六、三一一	一八二、六四〇	一九四、九〇三
神戸支店	五〇、九五〇	六九、二八〇	一〇六、〇六二	一三七、〇五〇	一五六、九五一
姫路支店	五五、一〇一	八〇、五二二	九五、九七〇	四九、九〇三	神戸支店に合併
岡山出張所				二四、八〇一	六〇、一三七
福岡支店	一三四、〇八九	一九一、五七八	二二一、〇二七	二三八、一五〇	二六六、八四一
長崎支店	三二、六七四	四一、六八二	四八、四一六	二一、一八二	福岡支店に合併

(単位千円)

仙台支店	一〇一、二三七	一四四、八九九	一七一、九一八	一八〇、四九九	一八九、八八七
札幌支店	一二六、六四二	一六九、五四一	一七〇、一七五	二〇七、五七八	二二六、六一三
金沢出張所	一八、二八八	一九、三〇二	二六、一二九	二四、六〇九	二六、五六一
合 計	一、七五九、三一二	二、三五九、八一七	三、一五五、一〇八	三、一九七、三六六	三、三二四、一四八

右の表で見ると、各年、本店の売上高と全支店・出張所の売上合計高は、大よそ伯仲の状況で経過している。

このような順調な好成绩のうらには勿論、インフレの影響は考えなければならぬとしても、全社員の努力によって成績が一路上昇の過程にあったと言える。

本店の販売活動については、他の個所で述べているから、ここでは、各支店の販売活動について少しふれておく。

各支店中売上高の最も大きいのは、名古屋支店であるが、これは、戦前は紡織布工業を中心とした地方商工業の中心地であったのに対し、戦後は自動車工業が勃興、陶磁器工業が世界的に認められ、名古屋港が国際的貿易港として確立されるに至ったことが重要な原因であろう。それに名古屋大学の学部増設ならびに公・私立大学、短期大学および中学校、高等学校の新設・拡大が、著しかったことが幸いしたとも言えよう。昭和二十六年十二月には当社の出版書「電気工学ポケットブック」を中部電力の社員を対象に約二、〇〇〇冊（四〇〇万円相当）の大量販売に成功した。

大阪支店は、引続き工業実務系の書籍の売込みに尽力、当社の出版書「建築設計資料集成」、「化学便覧」、「建築工学ポケットブック」等の大量販売に成功した。昭和二十八年、「ウォルト・ホイットマン展覧会」を、昭和三十一年には「オックスフォード大学出版書展覧会」を開催して好評を得た。また店頭販売の面からは梅田出張所の開設は機宜に適したものであった。

京都支店では、徐々に戦争直後の精神的混乱から平静を取り戻し、若い学徒の間に精神文化研究の気運が再燃してきて、新本・古本の別なくドイツ哲学書の売行が良好であった。戦後京都支店が取り扱ったモノロー計算機第一号は京都大学農学部遺伝学教室に納めた。

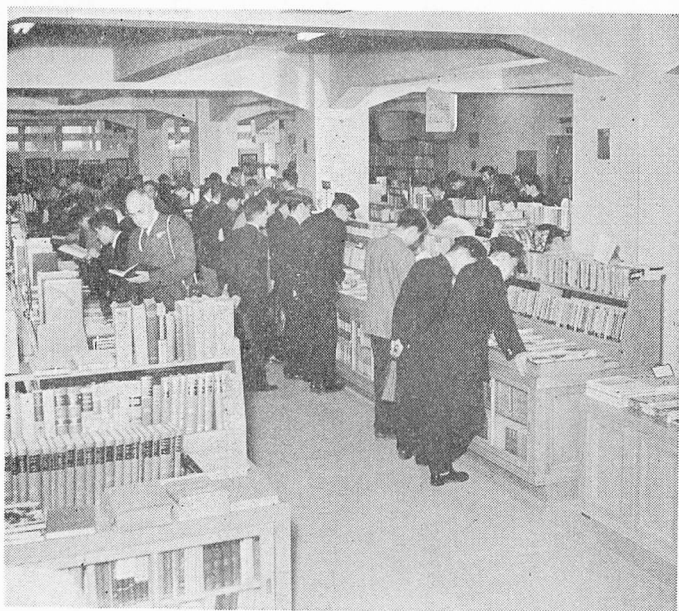
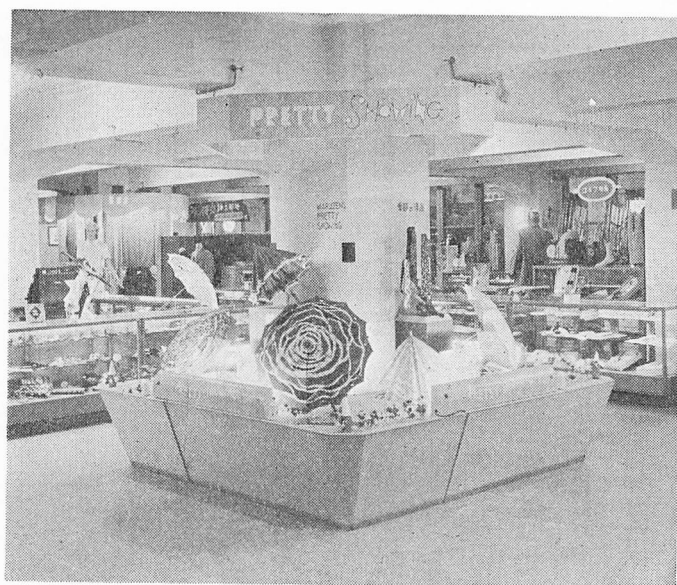
神戸出張所が、本社直属から離れて神戸支店として活動を始めたのは、昭和二十八年七月からである。明治以後開国時からの五貿易港の一つとして発展してきた神戸は、戦後も関西以西最大の貿易港として復活しつつあり、洋書、事務器械の販売量は著しく増加した。その所管である姫路支店は機構的にはいろいろ変化した、軍需工場の平和工業への転換が遅れていたため、とくに小・中学校用品の販売に力を入れた。小学生向きの月刊雑誌「ぎんぐす」が、中学生の美術副教科書として「学生の美術史」がよく売れたし、工業高等学校や実業高等学校の学生には、当社扱いの製図器が好評でよく売れた。

京都・大阪・神戸と接近して三支店が存在し、互に協力しながら、業績を挙げて行くのは、それぞれに相当の苦心を要することである。

福岡支店でも、他に洋書販売業者がなかったわけではないが、終戦直後からの積極的な販売活動で、当支店が独



昭和 28 年の日本橋本店売場



昭和 28 年の日本橋本店売場

占的立場に立ち得た。洋書輸入が再開されてから最も困ったことは、前金受注の洋書・外国雑誌の現品未着のために、お得意様からお叱りを受けたことである。なお、福岡には米軍が進駐しており、洋書の売場も賑やかであったが、朝鮮動乱の際は板付が基地となったためか、市全体が賑やかになった。外勤者はなお自転車使用の時代でもあった。

仙台支店では、昭和二十五年頃から、仙台吉例の「初売り」に参加、正月二日午前八時から営業を始めた。その際、洋品は一、〇〇〇円・三、〇〇〇円、文具は五〇〇円の福袋を作り売り出したが、開店後五分間で売れ切れたほどであった。この行事は七、八年間継続ののち廃止となった。この頃になると企業の復興が盛んとなり、アテナインキの需要が急激に増加、一方で進駐軍の撤退によって、却って人心が平穏に戻り、読者層が急激に増加し、文化面での世相が高まってきた。

札幌支店では、道路関係書中心に土木工学書の需要が高まった。これは昭和二十六年北海道開発局が発足し、旭川、函館等十個所に開発建設部が設置され、道路関係を主に、開発が実際日程に上ったためである。

また当支店独自の催しとして、昭和二十九年七月、画廊で「回想の有島武郎展」を開いた。昭和二十五年以来「よい子よい本の会」を開催、年と共に児童書の売上を増加した。

以上各支店に共通の事としては、和書部門では、ベストセラーになった書物は何れの支店でも、大体によく売れたこと、事務機械とくにモンロー計算機、ローヤルタイプライターなどは諸企業の事業の発展と共に盛んな売れ行きを示したことであった。

教育制度の改正、小・中学校から高等学校、短期大学、大学の新設・拡大では、図書及び図書館用品の販路拡張に各支店とも懸命の努力を重ねたことも、今更いうまでもない共通現象であった。例えば仙台支店では、宮城県教育委員会へ修練図書として和書八五〇万円、書架五〇万円を納入した。

収益の傾向

前項で、記したような状況のなかで、實際経営上の利益は、どうであつたろうか。この五年間、毎期の利益は、次のようである。

自昭和二十六年至三十年純利益表（円以下切捨）

年度	期別		合計
	前期	後期	
昭和二十六年度	四五、三四七、八二〇円	四〇、三七三、二四一円	八五、七二一、〇六一円
昭和二十七年度	六三、八八三、三九〇	五一、八五六、〇〇〇	一一五、七三九、三九〇
昭和二十八年度	七〇、四七三、九二一	八六、八五五、三二四	一五七、三二九、二四五
昭和二十九年度	八二、六〇一、一四六	四五、八三一、一九五	一二八、四三二、三四一
昭和三十年度	五四、四一九、一四九	六七、四五四、六三九	一二一、八七三、七八八

右の表によれば、前項に記した昭和二十九年以後の売上高の伸び率低下に伴つて各期の利益額が減少していることは推測される。之に加えるに、この年は漸く人件費も増加せざるを得なかつたのである。それに応じて、株主配当も、昭和二十六年前期と昭和二十八年前期二割五分を、二十八年後期に二割、二十九年後期一割六分と、その率を下げざるを得なかつたが、それには、その背景にある財界に対する配慮もあつた。